

見附市の財政事情を市民の皆さんからご理解いただくために、毎年 2 回の財政事情の公表をしておりますが、今回は令和 6 年度決算の概要及び令和 7 年 4 月から 9 月までの上半期の財政運営状況をお知らせいたします。

令和 6 年度決算の概要

令和 6 年度の決算はすでに監査委員の審査を終了し、9 月議会に提出してその認定を受けました。令和 6 年度決算状況は次のとおりです。

【一般会計】

歳入決算額は 202 億 3,641 万円で、前年度決算額 191 億 9,029 万円に比べ 10 億 4,612 万円、5.5%増となりました。これは、寄附金が 5 億 7,045 万円（前年度比 748.7%増）増加、地方交付税が 1 億 7,564 万円（前年度比 3.6%増）増加、地方特例交付金が 1 億 6,538 万円（前年度比 326.2%増）増加した一方で、国庫支出金が 4 億 7,239 万円（前年度比 12.4%減）減少、繰越金が 1 億 7,164 万円（前年度比 21.5%減）減少したこと等によるものです。

また、歳出決算額は 196 億 8,403 万円で前年度決算額 185 億 6,234 万円に比べ 11 億 2,169 万円、6.0%増となりました。これは、教育費が 12 億 9,333 万円（前年度比 84.8%増）増加した一方で、民生費が 6 億 2,080 万円（前年度比 8.7%減）減少したこと等によるものです。

この結果、令和 6 年度の一般会計は、歳入歳出差引が 5 億 5,238 万円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 8,830 万円を引いた実質収支は 4 億 6,408 万円の黒字となりました。

【特別会計】

（１）国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は 34 億 4,031 万円で、前年度決算額に比べ 5,562 万円、1.6%減となりました。歳出決算額は、33 億 1,164 万円で前年度比 9,428 万円、2.8%減となりました。

歳入決算額の主な内容は、県支出金 24 億 7,486 万円（歳入総額に占める割合 71.9%）、国民健康保険税 5 億 6,043 万円（同 16.3%）となっています。県支出金と国民健康保険税とで歳入総額の 88.2%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費 24 億 1,851 万円（歳出総額に占める割合 73.0%）、国民健康保険事業費納付金 7 億 5,567 万円（同 22.8%）で保険給付費と国民健康保険事業費納付金を合わせると歳出総額の 95.8%を占めています。

（２）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は５億５,７０７万円で、前年度決算額に比べ６,９６６万円、１４.３％増となりました。歳出決算額は５億４,９０１万円で前年度比７,２１２万円、１５.１％増となりました。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料３億９,７１１万円（歳入総額に占める割合７１.３％）、繰入金１億４,７９２万円（同２６.６％）で後期高齢者医療保険料と繰入金とで歳入総額の９７.９％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が５億３,６４６万円で歳出総額の９７.７％を占めています。

（３）介護保険事業特別会計

歳入決算額は４４億８,５２０万円で、前年度決算額に比べ８７９万円、０.２％増となりました。歳出決算額は４３億４,３４２万円で前年度比１,３１５万円、０.３％増となりました。

歳入決算額の主な内容は、支払基金交付金１１億５４８万円（歳入総額に占める割合２４.６％）、国庫支出金１０億２,３４２万円（同２２.８％）、介護保険料９億２,０２８万円（同２０.５％）で支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料で歳入総額の６７.９％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費が３８億２,６４６万円で歳出総額の８８.１％を占めています。

（４）宅地造成事業特別会計

歳入決算額は３,１１０万円で、前年度決算額に比べ５５７万円、１５.２％減となりました。歳出決算額は１,４９６万円で前年度比３２８万円、２８.２％増となりました。

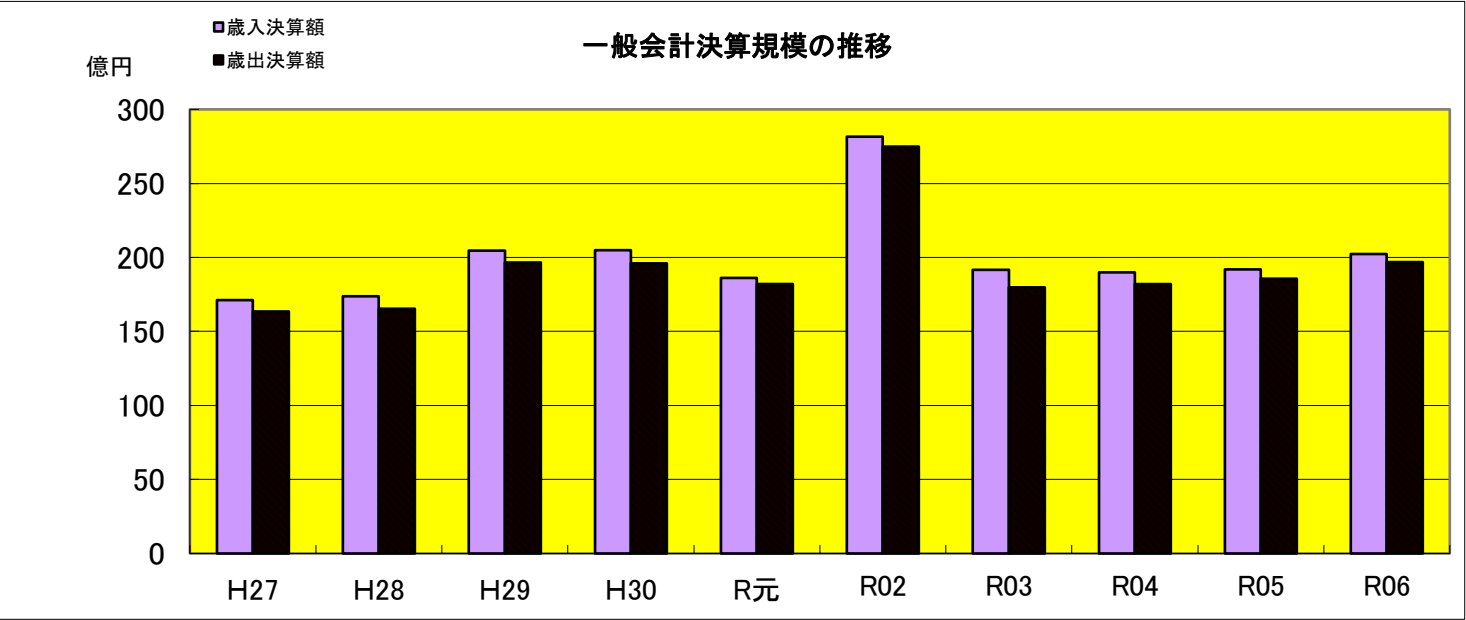
歳入決算額は、繰越金２,５００万円が歳入総額の８０.４％を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、事業費９３５万円が歳出総額の６２.５％を占めています。

令和6年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 20,236,415	千円 19,684,034	千円 552,381	千円 88,301	千円 464,080
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,440,312	3,311,642	128,670	0	128,670
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	557,072	549,018	8,054	0	8,054
	介 護 保 険 事 業	4,485,200	4,343,426	141,774	0	141,774
	宅 地 造 成 事 業	31,105	14,965	16,140	0	16,140
	計	8,513,689	8,219,051	294,638	0	294,638
合 計		28,750,104	27,903,085	847,019	88,301	758,718

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	千円 1,288,166	千円 1,288,935	千円 △ 769	千円 △ 43,466
		資本的収支	223,133	726,043	△ 502,910	
		計	1,511,299	2,014,978	△ 503,679	
	下 水 道 事 業	収益的収支	2,031,145	1,984,838	46,307	24,252
		資本的収支	783,212	1,430,679	△ 647,467	
		計	2,814,357	3,415,517	△ 601,160	
	病 院 事 業	収益的収支	2,372,030	2,445,478	△ 73,448	△ 71,504
		資本的収支	85,700	175,168	△ 89,468	
		計	2,457,730	2,620,646	△ 162,916	
	合 計		6,783,386	8,051,141	△ 1,267,755	△ 90,718



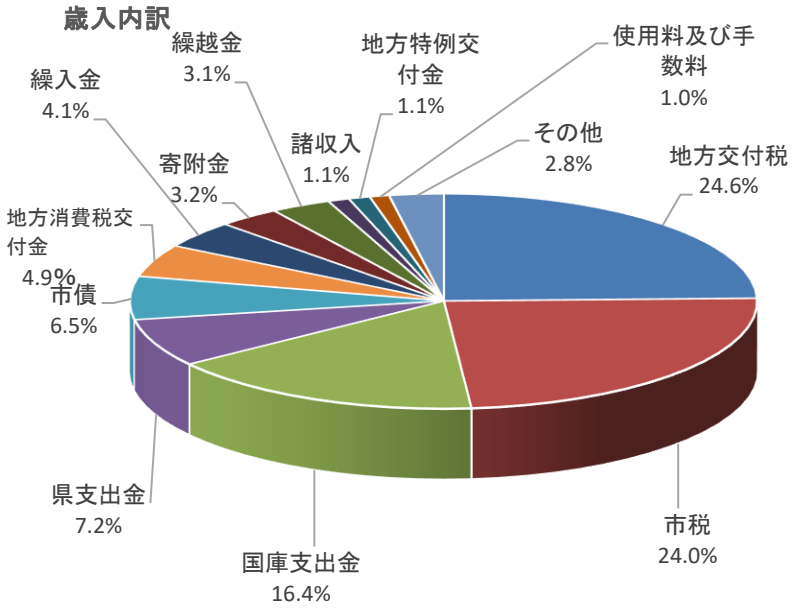
市税課税状況と市民負担状況

		人 口		37,777人	世 帯		15,321世帯
令和7年3月31日現在							
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
					人口1人当り	1世帯当り	
市 民 税	個 人	千円 1,619,566	千円 1,605,097	千円 99.1%	円 42,489	円 104,765	
	法 人	317,809	316,967	99.7%	8,390	20,688	
	計	1,937,375	1,922,064	99.2%	50,879	125,453	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,321,280	2,272,440	97.9%	60,154	148,322	
	交 付 金	6,213	6,213	100.0%	164	406	
	計	2,327,493	2,278,653	97.9%	60,319	148,727	
軽 自 動 車 税		166,706	164,290	98.6%	4,349	10,723	
市 た ば こ 税		251,176	251,176	100.0%	6,649	16,394	
鉱 産 税		0	0	—	0	0	
入 湯 税		0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税		247,027	241,762	97.9%	6,400	15,780	
合 計		4,929,777	4,857,945	98.5%	128,595	317,078	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

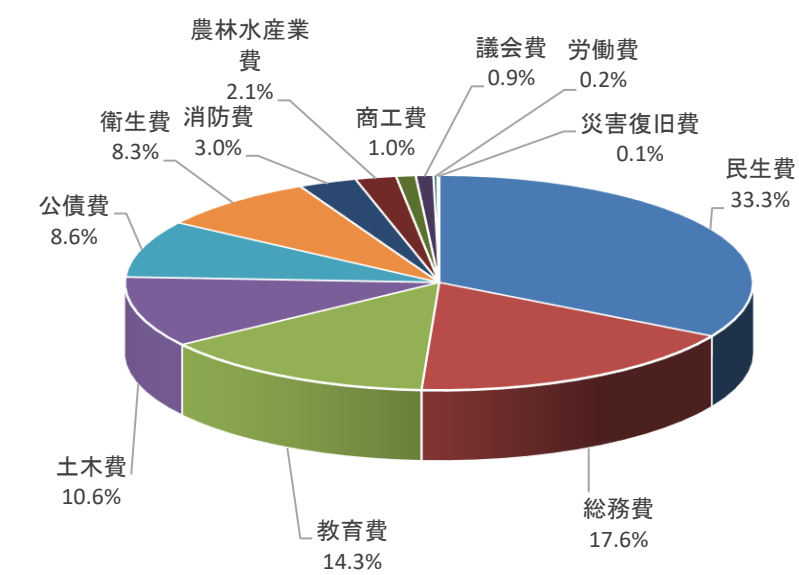
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,857,945	24.0%
地 方 譲 与 税	156,357	0.8%
利 子 割 交 付 金	1,596	0.1%
配 当 割 交 付 金	34,680	0.2%
株式等譲渡所得割交付	42,973	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	81,512	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	998,930	4.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	17,232	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	216,088	1.1%
地 方 交 付 税	4,989,466	24.6%
交通安全対策特別交付金	3,276	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	69,868	0.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	208,482	1.0%
国 庫 支 出 金	3,326,637	16.4%
県 支 出 金	1,468,225	7.2%
財 産 収 入	119,133	0.6%
寄 附 金	646,654	3.2%
繰 入 金	833,534	4.1%
繰 越 金	627,952	3.1%
諸 収 入	230,013	1.1%
市 債	1,305,863	6.5%
合 計	20,236,416	100.0%



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	185,426	0.9%
総 務 費	3,447,302	17.6%
民 生 費	6,554,555	33.3%
衛 生 費	1,643,281	8.3%
労 働 費	33,833	0.2%
農 林 水 産 業 費	412,228	2.1%
商 工 費	202,251	1.0%
土 木 費	2,086,496	10.6%
消 防 費	591,566	3.0%
教 育 費	2,818,997	14.3%
災 害 復 旧 費	13,104	0.1%
公 債 費	1,694,995	8.6%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	19,684,034	100.0%

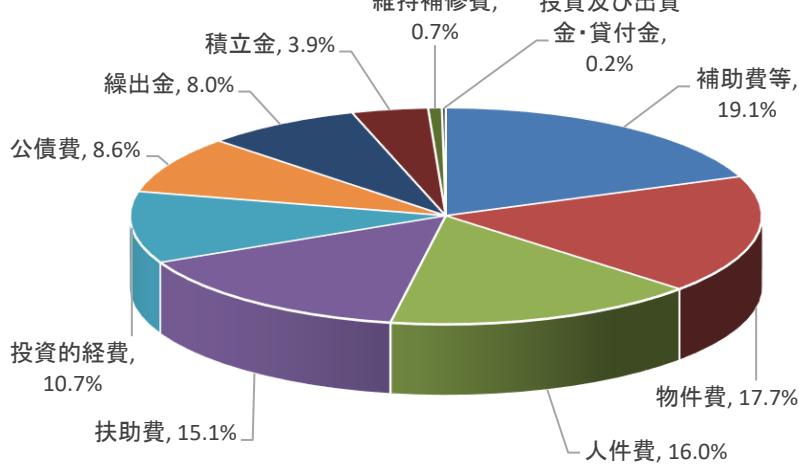
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

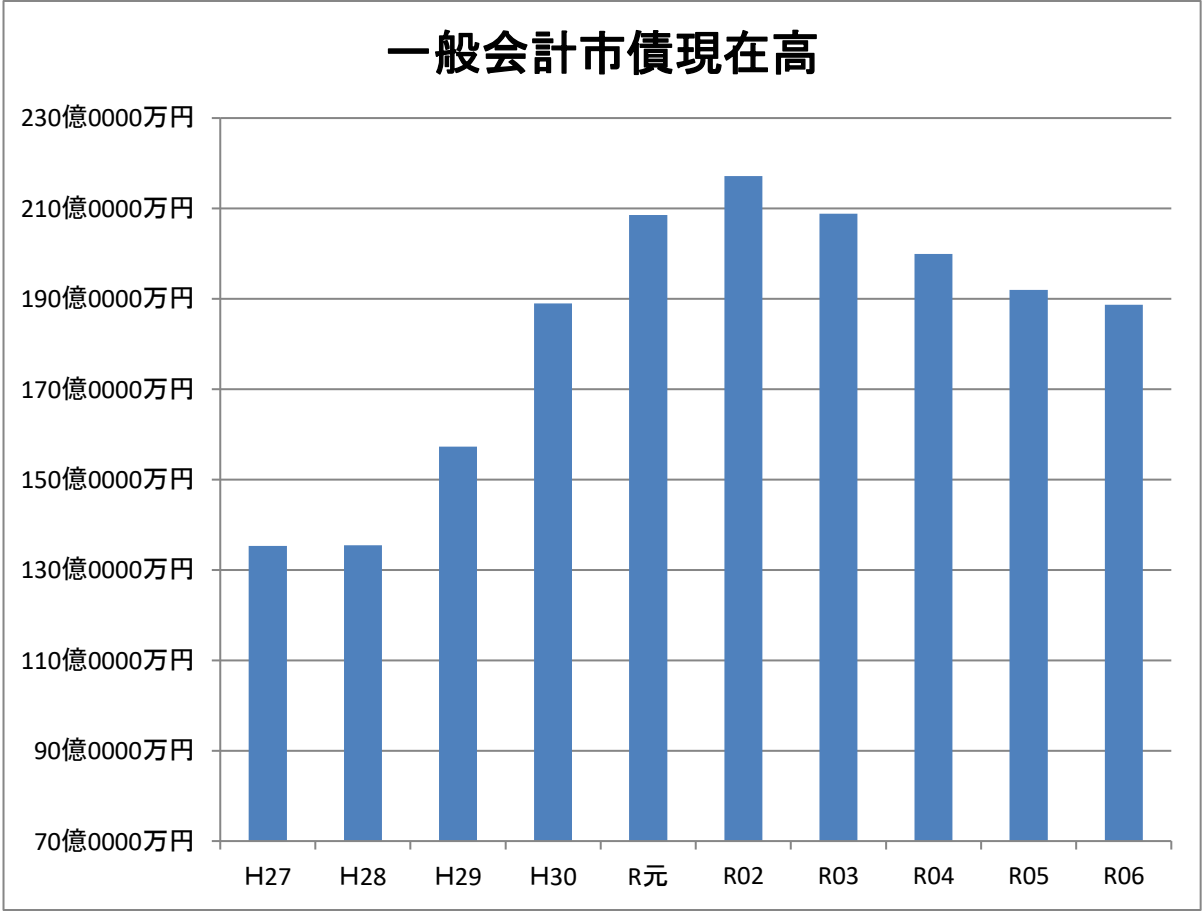
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	3,161,088	16.0%
物 件 費	3,489,547	17.7%
維 持 補 修 費	130,816	0.7%
扶 助 費	2,969,037	15.1%
補 助 費 等	3,768,782	19.1%
公 債 費	1,694,995	8.6%
積 立 金	761,496	3.9%
投資及び出資金・貸付金	29,800	0.2%
繰 出 金	1,571,609	8.0%
投 資 的 経 費	2,106,864	10.7%
(1)普通建設事業	2,093,760	10.6%
補助事業費	1,607,568	8.2%
単独事業費	445,330	2.3%
県営事業負担金	40,862	0.2%
(2)災害復旧費	13,104	0.1%
合 計	19,684,034	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度における状況		令和6年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
1. 普通債	千円 13,299,755	千円 1,257,800	千円 969,357	千円 13,588,198
(1)総 務	383,607	16,500	21,190	378,917
(2)民 生	260,642	16,400	26,787	250,255
(3)衛 生	7,002,279	103,200	169,851	6,935,628
(4)労 働	14,425	0	850	13,575
(5)農林水産業	377,093	31,600	29,026	379,667
(6)商 工	163,139	6,700	56,543	113,296
(7)土 木	2,605,132	172,700	345,760	2,432,072
(8)消 防	221,218	14,500	55,341	180,377
(9)教 育	2,272,220	896,200	264,009	2,904,411
2. 災害復旧事業債	33,366	7,400	5,240	35,526
(1)補助災害	16,116	2,800	3,603	15,313
(2)単独災害	17,250	4,600	1,637	20,213
3. その他	5,863,909	40,663	658,271	5,246,301
(1)減税補てん債	14,410	0	7,474	6,936
(2)臨時財政対策債	5,498,386	40,663	585,404	4,953,645
(3)退職手当債	57,713	0	16,486	41,227
(4)減収補てん債	36,000	0	2,107	33,893
(5)行政改革推進債	257,400	0	46,800	210,600
合 計	19,197,030	1,305,863	1,632,868	18,870,025



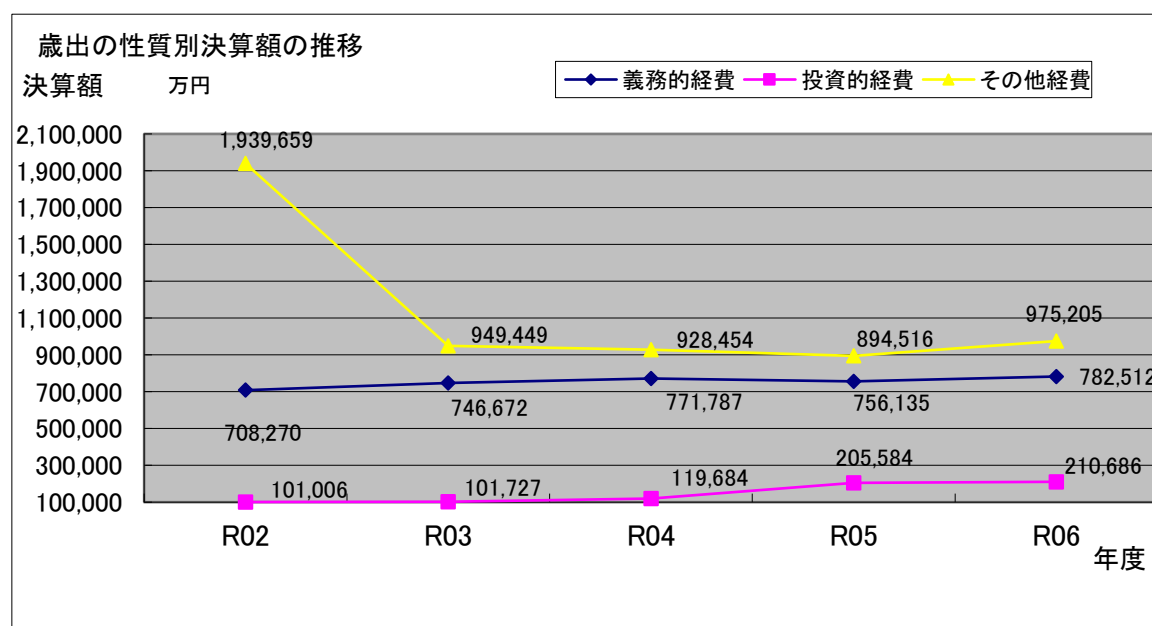
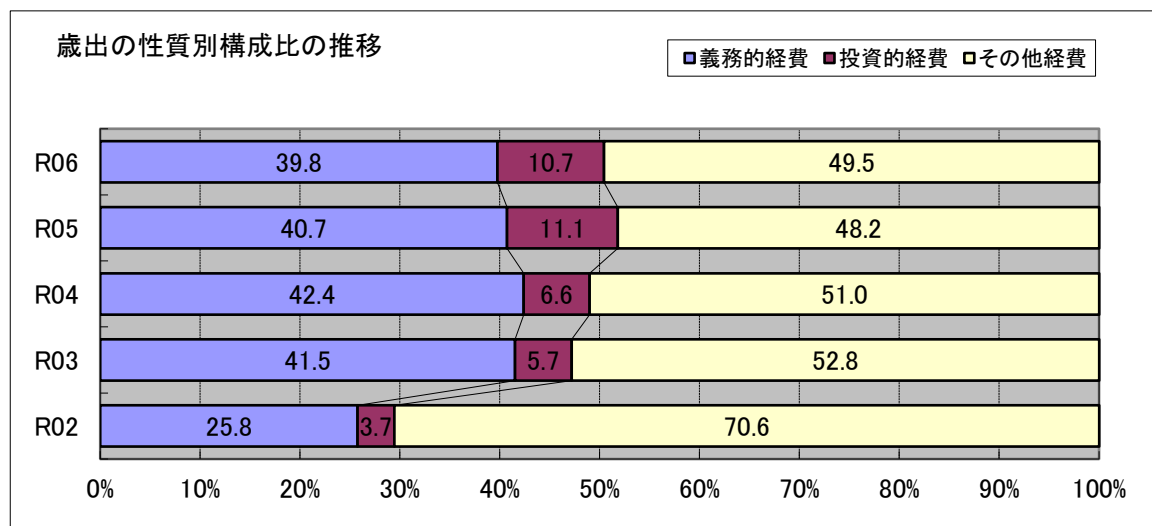
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

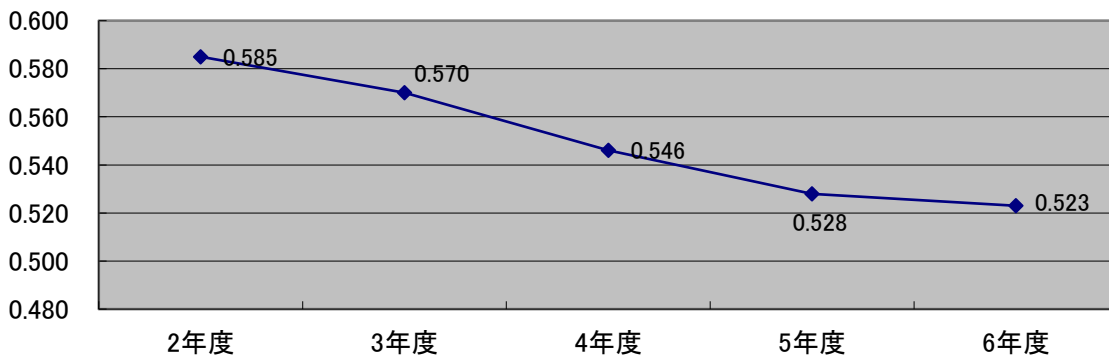


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	6年度	5年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,762,119	4,678,708	83,411
基準財政需要額	9,162,786	8,916,937	245,849
標準税収入額	5,959,526	5,847,933	111,593
標準財政規模	10,400,857	10,168,759	232,098
財政力指数(3カ年平均)	0.52	0.53	-0.01 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

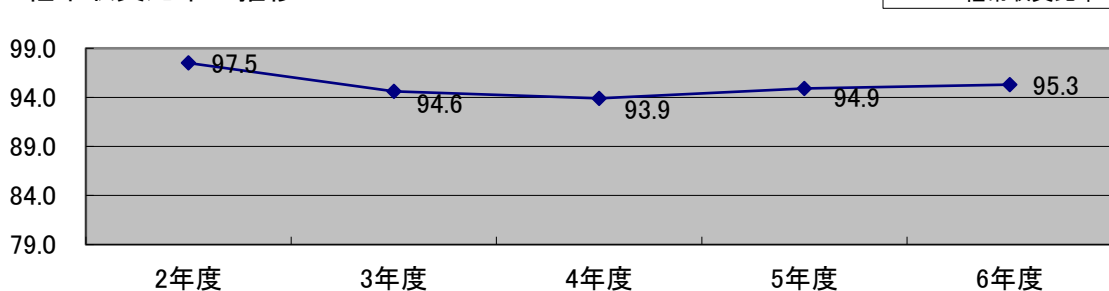
区分	6年度	5年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	10,647,427	10,253,279	394,148
経常経費充当一般財源	10,184,802	9,808,473	376,329
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	40,663	86,157	△ 45,494
標準財政規模(再掲)	10,400,857	10,168,759	232,098
経常収支比率	95.3	94.9 %	0.4 ポイント
経常一般財源比率	102.4	100.8 %	1.6 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

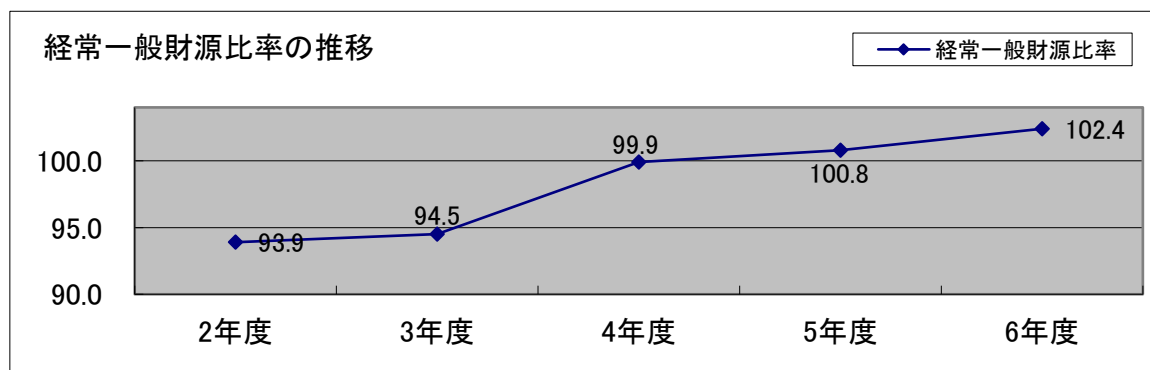


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	6年度	5年度	比較
公債費負担比率	12.0	13.3	△ 1.3
実質公債費比率	11.3	11.9	△ 0.6

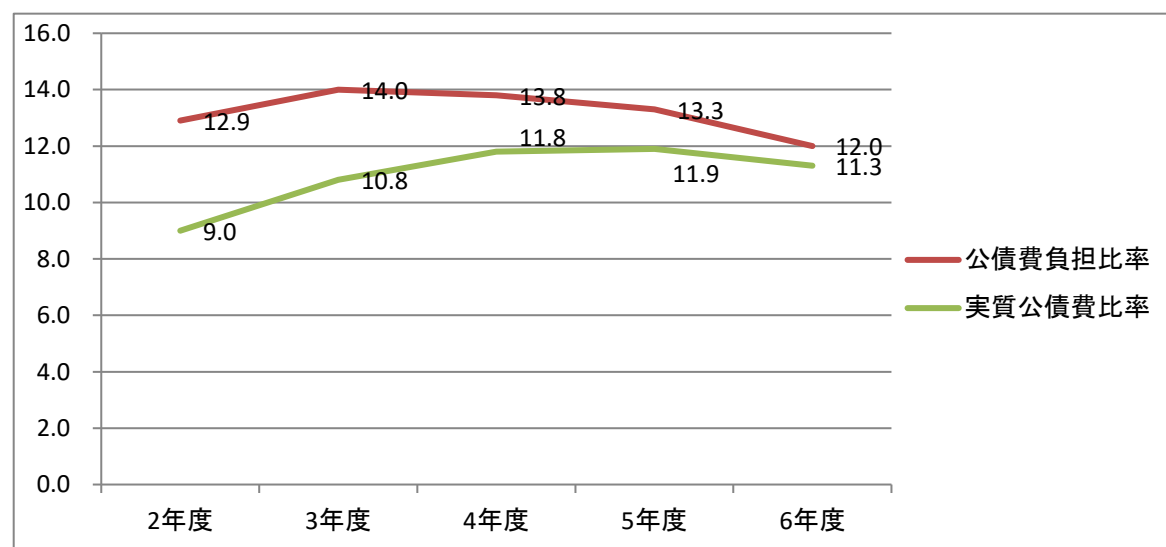
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,311
		そ の 他 の 施 設	199,695	9,272
	公共用財産	学 校	332,041	76,198
		公 営 住 宅	29,329	6,666
		公 園	344,361	3,653
		そ の 他 の 施 設	341,493	49,115
普通財産	宅 地		80,860	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		67,671	2,094
合 計			1,479,873	162,279

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
出資による権利	94,019

2. 基 金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 2,774,106
減 債 基 金	1,289,664
職 員 退 職 手 当 基 金	548
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,705
教 育 施 設 建 設 基 金	267,515
公 園 等 整 備 基 金	109,926
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,137
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	8,996
地 域 福 祉 基 金	44,456
国 際 交 流 基 金	14,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	46,771
ふ る さ と 応 援 基 金	58,036
森 林 環 境 整 備 基 金	14,404
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	350,695
介 護 給 付 費 準 備 基 金	431,221
土 地 開 発 基 金	300,000
奨 学 金 基 金	84,380
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	5,822,983

令和6年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
名木野小学校長寿命化事業	855,016
見附駅周辺整備事業	169,117
最終処分場整備事業	7,040

令和7年度 上半期の財政状況

令和7年度の一般会計当初予算額は、199億8,000万円ですが、その後追加すべき財政需要が生じたので15億900万円を追加しました。これにより、9月末現在における一般会計予算額は214億8,900万円となりました。また、前年度からの繰越明許予算を含めた場合の一般会計の予算総額は217億5,143万円となります。

また、特別会計においても予算の補正を行い、国民健康保険事業特別会計において680万円、後期高齢者医療特別会計において650万円、介護保険事業特別会計において1億410万円をそれぞれ追加しました。9月末現在の各会計予算額は別表のとおりです。

令和7年度 一般会計予算収入支出状況

令和7年9月30日現在

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率	科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 率
	千円	千円			千円	千円	
市税	4,887,600	2,849,974	58.3%	議会費	154,057	77,798	50.5%
地方譲与税	151,300	40,982	27.1%	総務費	2,765,417	1,121,035	40.5%
利子割交付金	1,200	2,819	234.9%	民生費	7,083,930	2,805,338	39.6%
配当割交付金	24,700	5,676	23.0%	衛生費	1,691,582	471,893	27.9%
株式等譲渡所得割交付金	25,300	0	0.0%	労働費	48,663	17,826	36.6%
法人事業税交付金	81,200	39,293	48.4%	農林水産業費	446,677	216,267	48.4%
地方消費税交付金	983,000	624,571	63.5%	商工費	256,284	109,744	42.8%
環境性能割交付金	18,900	4,483	23.7%	土木費	1,942,312	685,121	35.3%
地方特例交付金	41,700	37,370	89.6%	消防費	781,781	267,843	34.3%
地方交付税	4,780,000	3,267,399	68.4%	教育費	2,899,850	949,251	32.7%
交通安全対策特別交付金	3,200	1,725	53.9%	災害復旧費	167,803	111,300	66.3%
分担金及び負担金	64,112	15,590	24.3%	公債費	1,731,643	865,752	50.0%
使用料及び手数料	212,809	92,427	43.4%	諸支出金	1	0	0.0%
国庫支出金	3,453,045	878,665	25.4%	予備費	10,000	0	0.0%
県支出金	1,533,173	126,439	8.2%				
財産収入	65,739	18,041	27.4%				
寄附金	511,003	347,131	67.9%				
繰入金	1,501,346	0	0.0%				
繰越金	50,000	464,080	928.2%				
諸収入	191,273	45,552	23.8%				
市債	1,399,400	0	0.0%				
合 計	19,980,000	8,862,217	44.4%	合 計	19,980,000	7,699,168	38.5%

令和7年度 特別会計予算収入支出状況

令和7年9月30日現在

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	3,340,000	1,375,465	1,375,421	44
後期高齢者医療	563,000	203,362	253,066	-49,704
介護保険事業	4,515,000	1,906,823	1,736,971	169,852
宅地造成事業	155,000	35,749	8,640	27,109

※不足額については、会計管理者保管の歳計現金から支出してある。

市税課税状況と市民負担状況

				人 口	37,577人	世 帯	15,328世帯
令和7年9月30日現在							
税 目		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
						人口1人当り	1世帯当り
市 民 税	個 人	千円 1,606,500	千円 1,757,205	千円 796,652	千円 45.3%	円 46,763	円 114,640
	法 人	344,200	168,879	154,781	91.7%	4,494	11,018
	計	1,950,700	1,926,084	951,433	49.4%	51,257	125,658
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,280,300	2,317,301	1,446,860	62.4%	61,668	151,181
	交 付 金	6,200	6,213	6,213	100.0%	165	405
	計	2,286,500	2,323,514	1,453,073	62.5%	61,833	151,586
軽 自 動 車 税		166,600	165,588	161,982	97.8%	4,407	10,803
た ば こ 税		241,700	128,671	128,671	100.0%	3,424	8,395
鉱 産 税		0	0	0	—	—	—
入 湯 税		0	0	0	—	—	—
都 市 計 画 税		242,100	248,154	154,815	62.4%	0.0%	0.0%
合 計		4,887,600	4,792,011	2,849,974	59.5%	127,525	312,631

市債の状況と市民負担状況

令和7年9月30日現在				
借 入 先		現 在 高	市 民 の 負 担 状 況	
			市民1人当り	1世帯当り
一 般 会 計	財 務 省	千円 11,760,058	312,959	円 767,227
	総 務 省	133,075	3,541	8,682
	地方公共団体金融機構	1,643,383	43,734	107,214
	政府関係機関	2,000	53	130
	市 中 銀 行	4,713,366	125,432	307,500
	共 済 組 合 等	183,590	4,886	11,977
	新 潟 県	0	0	0
合 計		18,435,472	490,605	1,202,730

市の財産（一般会計及び特別会計 令和7年9月末現在）

基金

基金	現在高	市民の負担状況	
		市民1人当り	1世帯当り
	千円	円	円
財 政 調 整 基 金	2,355,170	62,676	4,089
減 債 基 金	1,108,682	29,504	1,925
職 員 退 職 手 当 基 金	548	15	1
総合保健福祉施設等整備基金	3,705	99	6
教 育 施 設 建 設 基 金	209,954	5,587	364
公 園 等 整 備 基 金	103,540	2,755	180
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000	266	17
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,137	83	5
ボランティア活動推進基金	8,996	239	16
地 域 福 祉 基 金	34,456	917	60
国 際 交 流 基 金	14,423	384	25
ふるさと農村活性化基金	10,000	266	17
防 災 ま ち づ くり 基 金	46,771	1,245	81
ふ る さ と 応 援 基 金	380,002	10,113	660
森 林 環 境 整 備 基 金	14,689	391	26
国民健康保険事業財政調整基金	350,695	9,333	609
介 護 給 付 費 準 備 基 金	471,221	12,540	818
土 地 開 発 基 金	242,165	6,445	420
奨 学 金 基 金	8,036	214	14
一般旅券発給等事務印紙等購買基金	419	11	1
合 計	5,376,609	143,082	9,335

一時借入金の状況（令和7年9月末現在）

（単位：千円）

一 般 会 計	0
特 別 会 計	0

一時借入金とは、歳入予算の不足にあてるために一時的に借入を行い、その会計年度の歳入をもって返済するものです。